

第 64 期
中 間 報 告 書

平成22年 4 月 1 日～平成22年 9 月30日

日特建設株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国等の新興国向けを中心とした輸出の回復や国の経済対策などにより、持ち直しの傾向が見られましたが、欧州や米国などの海外景気の下振れ懸念や、円高・株安傾向が続くなど、景気の先行きは依然として不透明なまま推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資についてはやや持ち直してきていますが、公共建設投資については、国の今年度の公共事業関係費が大幅に減少となったことにより、引き続き厳しい価格競争を強いられる受注環境となりました。

このような事業環境において、当社グループは経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」の追求、経営ビジョン「信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート」の実現のため、経営方針、事業戦略に基づき諸施策を推進してまいりました。

その結果、受注高は公共建設投資の削減による受注競争の激化、採算を重視した選別受注により26,381百万円（前年同期比20.0%減）となり、それに伴い、売上高は18,940百万円（前年同期比16.4%減）となりました。利益面では、不採算工事の減少による利益率の改善、経費削減、工事代金回収促進による支払利息の削減、貸倒引当金戻入益により、営業損失は166百万円（前年同期は営業損失770百万円）、経常損失は241百万円（前年同期は経常損失854百万円）、四半期純損失は201百万円（前年同期は四半期純損失894百万円）となりました。

また、非連結子会社であるドーム建設工業(株)の清算が平成22年9月29日に終了しました。

なお、中間配当金につきましては、すでにお知らせのとおり、無配とさせていただきます。

株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、全役職員一丸となって「新中期経営計画（3ヶ年）」の達成に向けて邁進していく所存でありますので、何卒ご理解のうえ、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

代表取締役社長

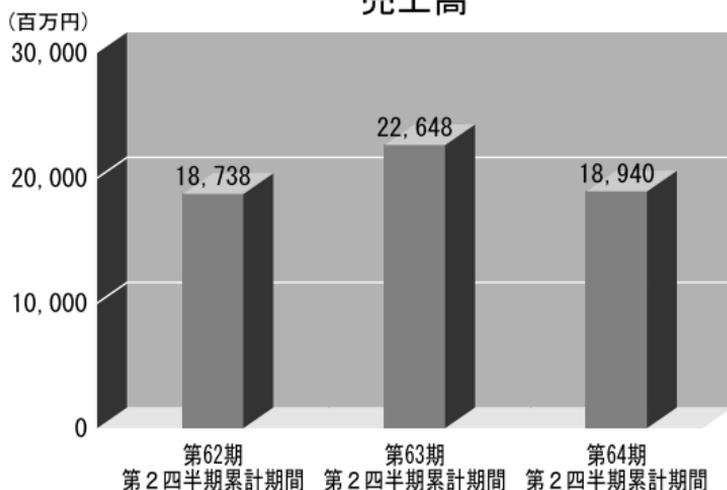
中 森 保

財務ハイライト

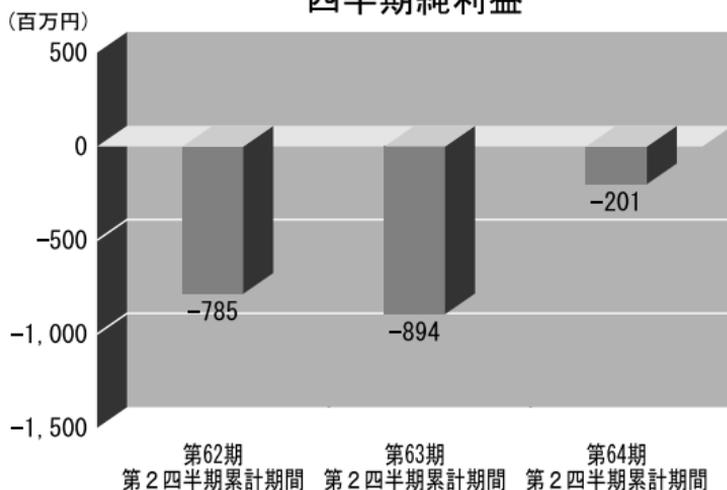
■営業成績および財産の状況の推移

区 分	第62期 第2四半期 連結累計期間 (平成20年4月1 日至平成20年9 月30日)	第63期 第2四半期 連結累計期間 (平成21年4月1 日至平成21年9 月30日)	第64期 第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1 日至平成22年9 月30日)
売上高(百万円)	18,738	22,648	18,940
営業利益(百万円)	△757	△770	△166
経常利益(百万円)	△877	△854	△241
四半期純利益(百万円)	△785	△894	△201
1株当たり四半期純利益(円)	△6.05	△6.85	△1.71
純資産(百万円)	4,752	5,927	7,874
総資産(百万円)	36,650	33,123	30,460

売上高



四半期純利益



連結財務諸表

■四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 (平成22年9月30日現在)	科 目	当第2四半期末 (平成22年9月30日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	22,590	流動負債	18,005
現金預金	8,966	支払手形・ 工事未払金等	8,862
受取手形・完成 工事未収入金等	9,941	短期借入金	4,293
商品及び製品	5	未成工事受入金	3,667
販売用不動産	0	リース債務	35
未成工事支出金	3,079	完成工事補償引当金	60
材料貯蔵品	121	工事損失引当金	38
その他	586	賞与引当金	287
貸倒引当金	△109	その他	759
固定資産	7,870	固定負債	4,580
有形固定資産	6,867	リース債務	37
建物・構築物	1,252	繰延税金負債	15
機械、運搬具及 び工具器具備品	231	退職給付引当金	3,951
土地	5,344	その他	575
リース資産	36	負債合計	22,586
その他	2	(純資産の部)	
無形固定資産	240	株主資本	7,852
その他	240	資本金	6,052
投資その他の資産	762	資本剰余金	1,753
投資有価証券	401	利益剰余金	111
その他	506	自己株式	△65
貸倒引当金	△145	評価・換算 差額等	22
資産合計	30,460	その他有価証券 評価差額金	22
		純資産合計	7,874
		負債純資産合計	30,460

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売 上 高	18,940
完成工事高	18,897
その他の事業売上高	42
売 上 原 価	16,682
完成工事原価	16,665
その他の事業売上原価	16
売 上 総 利 益	2,257
完成工事総利益	2,231
その他の事業総利益	26
販売費及び一般管理費	2,424
営 業 損 失	166
営 業 外 収 益	19
受 取 利 息	1
受 取 配 当 金	6
特 許 関 連 収 入	7
そ の 他	4
営 業 外 費 用	95
支 払 利 息	83
そ の 他	12
経 常 損 失	241
特 別 利 益	100
固 定 資 産 売 却 益	1
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	77
償 却 債 権 取 立 益	18
そ の 他	2
特 別 損 失	4
固 定 資 産 除 売 却 損	4
税金等調整前四半期純損失	146
法人税、住民税及び事業税	54
法 人 税 等 合 計	54
少数株主損益調整前四半期純損失	201
四 半 期 純 損 失	201

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式情報 (平成22年9月30日現在)

■株式の状況

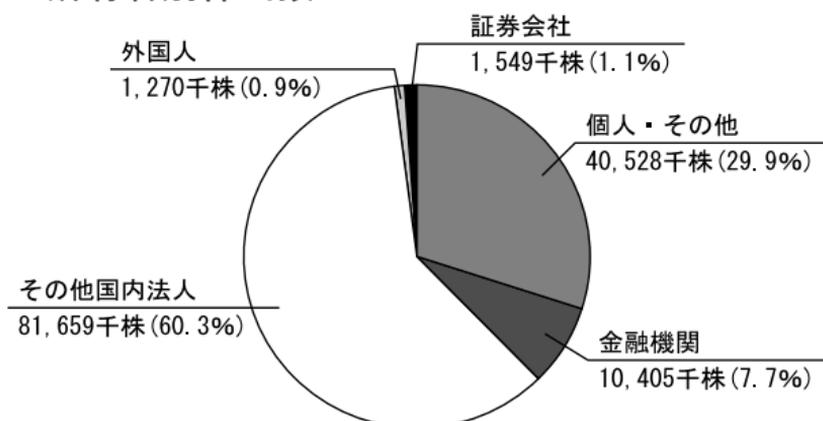
発行可能株式総数	普通株式	180,000,000株
	乙種優先株式	10,000,000株
発行済株式総数	普通株式	135,677,164株
	乙種優先株式	10,000,000株
株主数	普通株式	8,068名
	乙種優先株式	1名

■大株主 (普通株式持分比率1%以上)

株主名	持株数(千株)	持株比率
フェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合	40,000	29.48%
株式会社不動テトラ	40,000	29.48%
日特建設社員持株会	3,894	2.87%
株式会社三井住友銀行	2,002	1.47%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・ CMTBエクイティインベストメンツ 株式会社信託口)	2,002	1.47%
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,469	1.08%
東京海上日動火災保険株式会社	1,391	1.02%

(注) 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

■所有者別株式数



(注) 自己株式263千株は含んでおりません。

会社情報 (平成22年9月30日現在)

■会社の概要

商号	日特建設株式会社 NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.
本店	東京都中央区銀座8丁目14番14号 (銀座昭和通りビル)
設立 資本金 許可	昭和22年12月17日 6,052百万円 建設業許可・特定建設業、一般建設業 国土交通大臣(特・般-18・19)第211号 (平成18年10月25日・更新、平成19年8 月20日・許可)
免許	宅地建物取引業免許 東京都知事(1)第91766号 (平成22年5月21日・許可)
登録	建設コンサルタント登録 国土交通大臣 建21第15号 (平成21年10月1日・更新) 測量業者登録 国土交通大臣 第(13)-435号 (平成20年9月3日・更新) 地質調査業者登録 国土交通大臣 質19第2号 (平成19年11月30日・更新) 一級建築士事務所登録 東京都知事 第15281号 (平成19年4月1日・更新)
従業員数 技術者構成	847名 博士 1名 技術士 46名 技術士補 27名 RCCM(シビルコンサルティングマネージャー) 9名 1、2級建築士 11名 1、2級建築施工管理技士 16名 1、2級土木施工管理技士 661名 2級土木施工管理技士(薬注) 242名 1、2級建設機械施工技士 59名 1、2級造園施工管理技士 31名 1、2級管施工管理技士 12名 1、2級電気施工管理技士 2名 測量士、測量士補 260名
子会社および 関連会社	緑興産株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社

■取締役および監査役

代表取締役社長	中	森	保
取 締 役	緑	川	一
取 締 役	荒	井	雄
取 締 役	三	橋	雄
取 締 役	屋	宮	信
取 締 役	三	村	彦
取 締 役	小	島	崇
取 締 役	上	月	哲
取 締 役	山	下	晃
常 勤 監 査 役	宮	眞	一
常 勤 監 査 役	高	橋	男
監 査 役	原	欣	二
監 査 役	滝	口	勝 昭

- (注) 1. 上記取締役のうち、三村智彦、小島 崇、上月 哲、山下 晃の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 上記監査役のうち、宮 眞一、高橋憲男、滝口勝昭の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■執行役員

専務執行役員	緑川精一	管理本部長
専務執行役員	荒井民雄	事業本部長
常務執行役員	三橋一雄	直轄グループ部長
常務執行役員	屋宮康信	経営企画室担当兼任 内部統制推進室担当
常務執行役員	山崎雅徳	事業本部副本部長
常務執行役員	按田純輝	東京支店長
常務執行役員	辰尾俊明	大阪支店長
常務執行役員	迫田 朗	管理本部副本部長
常務執行役員	永井典久	技術本部長
執行役員	中村正信	監査部長
執行役員	千葉正樹	東北支店長
執行役員	大崎知徳	事業本部副本部長
執行役員	竹田弘之	九州支店長
執行役員	西村秀三	管理本部総務部長
執行役員	中牟田憲吾	広島支店長
執行役員	和田康夫	東京支店副支店長
執行役員	山田 浩	技術本部副本部長
執行役員	川口利一	管理本部経理部長
執行役員	山田和男	内部統制推進室長
執行役員	松本信夫	名古屋支店長
執行役員	阿部義宏	経営企画室長
執行役員	佐藤 稔	事業本部副本部長
執行役員	和田雅之	北陸支店長

■事業所

本 店 東京都中央区銀座8丁目14番14号(銀座昭和通りビル) ☎(03)3542-9126

札幌支店 札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号(第2西村ビル) ☎(011)801-3611

東北支店 仙台市太白区富沢南1丁目18番地の8 ☎(022)243-4439

東京支店 東京都中央区明石町13番18号(明石町分室ビル) ☎(03)3541-6221

北陸支店 新潟市東区紫竹5丁目26番1号 ☎(025)241-2234

名古屋支店 名古屋市中村区名駅3丁目21番4号(名銀駅前ビル) ☎(052)571-2316

大阪支店 大阪市北区万歳町4番12号(浪速ビル) ☎(06)6312-4621

広島支店 広島市中区広瀬北町3番11号(和光広瀬ビル) ☎(082)231-2109

九州支店 福岡市博多区下川端町1番3号
(明治通りビジネスセンター) ☎(092)271-6461

直轄
グラウト部 東京都中央区明石町13番18号(明石町分室ビル) ☎(03)3542-9131

営業所 旭川、函館、道東、青森、盛岡、秋田、山形、
福島、群馬、宇都宮、水戸、横浜、埼玉、千葉、
長野、佐渡、上越、富山、金沢、福井、岐阜、
静岡、三重、京滋、奈良、神戸、鳥取、松江、
岡山、山口、高松、松山、高知、佐賀、長崎、
熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

試験所 埼玉、東条、緑化工

機材センター 中央(埼玉)、恵庭、盛岡、名取、富山、更埴、
榛原、東条、安古市、高松、鳥栖、今市
／蓮田センター／猿島総合センター

■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120(78)2031 (フリーダイヤル)
郵便物の送付先	(郵送の場合は、上記の事務取扱所あてに直送願います。)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
住所変更、 単元未満株式の 買取・買増等の お申し出先	株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。
公告の方法	電子公告により当社ホームページ < http://www.nittoc.co.jp/ >に公告いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告します。
単元株式数	1,000株
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.nittoc.co.jp/annai/zaimu/index.html